



平成28年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 4298 URL http://www.proto-g.co.ip/

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)取締役 四半期報告書提出予定日

(氏名) 神谷 健司

(氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

配当支払開始予定日

平成28年2月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	親会社株主に 半期純	帰属する四 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	40,763	11.6	3,382	△10.5	3,498	△13.7	1,934	△24.0
27年3月期第3四半期	36,541	△12.0	3,780	4.4	4,054	4.5	2,543	25.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,349百万円 (△45.9%) 27年3月期第3四半期 2,494百万円 (14.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
28年3月期第3四半期	95.46	_
27年3月期第3四半期	124.55	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	43,757	28,052	64.1
27年3月期	41,751	27,672	66.3

(参考)自己資本

28年3月期第3四半期 28,052百万円 27年3月期 27,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭
27年3月期	_	19.00	_	19.00	38.00
28年3月期	_	19.00	_		
28年3月期(予想)				19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主/ 当期純	こ帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	56,862	17.0	5,510	30.2	5,574	22.5	3,457	45.1	170.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

·(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更·会計上の見積りの変更·修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	20,940,000 株	27年3月期	20,940,000 株
28年3月期3Q	735,930 株	27年3月期	617,370 株
28年3月期3Q	20,263,330 株	27年3月期3Q	20,421,722 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	. 当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2)財政状態に関する説明	1
	(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2	2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
-	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
-	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
-	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3	3. 四半期連結財務諸表	7
-	(1) 四半期連結貸借対照表	7
-	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書)
-	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	2
-	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
	(継続企業の前提に関する注記)	4
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
	(セグメント情報等)1	4
4	1. 補足情報	8
	生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩や かな回復基調となりましたが、中国・新興国経済の減速懸念などから依然として先行き不透明な状況が続いており ます。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車税の改正の影響等により新車販売台数は弱含みで推移した一方、中古車登録台数は前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ユーザー接点の拡大・強化を進めるとともに、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、多様化する価値観への対応(絶対価値の追求)を図り、「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の強化を推進してまいりました。

また、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を実現するにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ってまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において平成27年4月に自動車タイヤ等の販売を手掛ける株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化いたしました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上が前年同四半期を下回ったものの、平成27年4月に子会社化した株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどから、40,763百万円(対前年同四半期比11.6%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから3,382百万円(対前年同四半期比10.5%減)となり、経常利益につきましては、3,498百万円(対前年同四半期比13.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,934百万円(対前年同四半期比24.0%減)となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に 掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

プライベートブランド商品・サービスにつきましては、「GooPit」において取引社数の拡大に取り組むとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において、「Goo鑑定」、「GooPLUS」、「Goo保証」のサービスを付帯した中古車セール「Goo-netウルトラSALE」を開催するなど、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいりました。また、新車ディーラー向けの営業支援ツール「DataLine SalesGuide」をリリースし、新車領域の拡充を図ってまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売につきましては、平成27年4月に国産タイヤの仕入に強みをもつ株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化し、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は37,355百万円(対前年同四半期比12.5%増)となりました。増収となった主な要因は、株式会社キングスオートにおける中古車輸出売上において、主要な仕向地である香港向けの輸出が減少した一方、平成27年4月に子会社化した株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどによるものであります。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから、4,266百万円(対前年同四半期比10.6%減)となりました。

②生活関連情報

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、引き続き、福祉用具のレンタルサービス事業の効率化を図る とともに、医療・介護・福祉関連事業におけるシナジーを追求することで更なる事業拡大に取り組んでまいりま した。

更に、株式会社プロトデータセンターの不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図るとともに、他社メディアとの提携により付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は2,417百万円(対前年同四半期比4.0%減)となりました。減収となった主な要因は、学び市場が厳しい状況で推移する中、当社のカルチャー情報事業における広告収入が減少したことなどによるものであります。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与したことから、259百万円(対前年同四半期比0.3%増)となりました。

③不動産

当社が自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は121百万円(対前年同四半期比2.3%減)、営業利益は81百万円(対前年同四半期比9.4%増)となりました。

④その他

平成26年10月に子会社化した株式会社アイソリューションズのソフトウエア開発売上が寄与したことから、売上高は868百万円(対前年同四半期比24.3%増)となりました。営業利益につきましては、49百万円の営業損失 (前年同四半期実績は80百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は43,757百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,006百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得資金の支払や配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したこと、短期・長期の借入れによる収入が発生したことなどから現金及び預金が増加したほか、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴いたな卸資産が増加したことなどから、23,089百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,346百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、株式会社オートウェイにおける本社社屋の建替え等に伴い有形固定資産が増加したこと、株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得に係るのれんを計上したことなどから、20,668百万円となり、前連結会計年度末と比較して660百万円の増加となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、短期借入金が増加したこと、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴い 仕入債務が増加したことなどから、12,520百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,557百万円の増加と なりました。

固定負債につきましては、固定資産の取得に係る資産除去債務を計上したことなどから、3,184百万円となり、前連結会計年度末と比較して68百万円の増加となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が770百万円、自己株式の取得が199百万円、為替換算調整勘定の減少が602百万円発生したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,934百万円の計上により利益剰余金が増加したことから、純資産は28,052百万円となり、前連結会計年度末と比較して379百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して73百万円増加し、12,104百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が2,001百万円発生した一方、税金等調整前四半期 純利益3,400百万円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が1,602百万円、仕入債務 の増加が1,053百万円となったことなどから、3,191百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得に係る支出が1,540百万円、固定資産の取得による支出が917百万円発生したことなどから、2,480百万円の支出となりました。

iii財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純増加額が401百万円発生した一方、当社において配当金の支払が761百万円、自己株式の取得による支出が199百万円発生したことなどから、552百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況等に応じ、精査の上、 開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結累計期間における子会社の異動は以下の とおりであります。

新規:株式会社タイヤワールド館ベスト

当社グループは、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、Goo鑑定を始めとする商品・サービスの更なる強化を推進するとともに、当社の主力事業である自動車関連事業の更なる成長を図っていくため、事業領域の一層の拡大に取り組んでおります。

株式会社タイヤワールド館ベストは、東北地方を中心に、主に店舗での自動車タイヤ等の販売などを行っており、国産タイヤの仕入に強みをもっております。今後、当社グループとしては、消費者への提供だけでなく、当社の顧客である中古車販売店、整備業者向けのタイヤ販売を強化すること、クルマ・ポータルサイト「Goonet」を中心とした当社メディアとのシナジーを通じて、株式会社タイヤワールド館ベストの更なる事業規模拡大を図っていくことを目的として、同社を子会社化いたしました。

新規: CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.

当社グループは、マレーシアにおいて中古車の鑑定事業を推進することを目的として、CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. を設立いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法 によっております。 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4) 及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期 首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,071 千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12, 431, 593	12, 505, 176
受取手形及び売掛金	4, 690, 743	4, 602, 198
電子記録債権	6, 200	6, 400
商品及び製品	3, 629, 207	3, 857, 674
仕掛品	96, 221	196, 757
原材料及び貯蔵品	9, 540	33, 081
繰延税金資産	341, 462	294, 988
その他	654, 873	1, 703, 679
貸倒引当金	△116, 368	△110, 444
流動資産合計	21, 743, 473	23, 089, 511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5, 197, 249	5, 264, 658
土地	4, 787, 130	4, 787, 130
その他(純額)	473, 478	638, 380
有形固定資産合計	10, 457, 858	10, 690, 168
無形固定資産		
のれん	5, 888, 939	6, 356, 519
その他	2, 199, 604	2, 122, 522
無形固定資産合計	8, 088, 543	8, 479, 041
投資その他の資産		
投資有価証券	383, 576	408, 535
繰延税金資産	245, 949	218, 119
その他	870, 489	913, 984
貸倒引当金	△38, 480	△41, 595
投資その他の資産合計	1, 461, 535	1, 499, 043
固定資産合計	20, 007, 937	20, 668, 254
資産合計	41, 751, 411	43, 757, 765

(単<u>位:千円)</u>

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806, 482	2, 820, 175
短期借入金	2, 400, 000	2, 725, 000
1年内返済予定の長期借入金	1, 223, 530	1, 325, 246
未払法人税等	1, 077, 130	451, 710
返品調整引当金	106, 698	79, 911
賞与引当金	115, 482	87, 139
返金引当金	513	556
ポイント引当金	22, 872	21, 198
その他	5, 210, 213	5, 009, 890
流動負債合計	10, 962, 923	12, 520, 830
固定負債		
長期借入金	2, 608, 043	2, 583, 139
役員退職慰労引当金	290, 775	238, 452
資産除去債務	53, 497	223, 873
その他	163, 966	139, 380
固定負債合計	3, 116, 282	3, 184, 846
負債合計	14, 079, 205	15, 705, 676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 824, 620	1, 824, 620
資本剰余金	2, 011, 734	2, 011, 734
利益剰余金	23, 596, 966	24, 761, 322
自己株式	△908, 000	△1, 107, 184
株主資本合計	26, 525, 320	27, 490, 492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121, 673	138, 629
為替換算調整勘定	1, 025, 211	422, 967
その他の包括利益累計額合計	1, 146, 885	561, 596
純資産合計	27, 672, 205	28, 052, 089
負債純資産合計	41, 751, 411	43, 757, 765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	36, 541, 577	40, 763, 191
売上原価	21, 243, 562	24, 803, 082
売上総利益	15, 298, 015	15, 960, 109
返品調整引当金戻入額	105, 980	105, 508
返品調整引当金繰入額	99, 391	83, 366
差引売上総利益	15, 304, 604	15, 982, 250
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4, 493, 055	4, 909, 638
役員退職慰労引当金繰入額	4, 450	13, 987
賞与引当金繰入額	86, 495	64, 239
広告宣伝費	1, 607, 703	1, 635, 536
貸倒引当金繰入額	△697	4, 568
ポイント引当金繰入額	765	1,650
のれん償却額	689, 064	768, 612
その他	4, 643, 070	5, 201, 441
販売費及び一般管理費合計	11, 523, 907	12, 599, 674
営業利益	3, 780, 696	3, 382, 576
営業外収益		
受取利息	23, 465	21, 238
受取配当金	12, 173	12, 183
為替差益	199, 137	57, 909
その他	121, 102	88, 814
営業外収益合計	355, 878	180, 145
営業外費用		
支払利息	50, 479	35, 158
デリバティブ評価損	18, 409	18, 372
その他	13, 406	10, 498
営業外費用合計	82, 295	64, 029
経常利益	4, 054, 279	3, 498, 692

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14, 183	2, 044
子会社清算益	214, 922	_
事業譲渡益	6, 859	6, 960
特別利益合計	235, 965	9, 004
特別損失		
固定資産売却損	8, 094	_
固定資産除却損	5, 349	34, 668
減損損失	_	72, 255
その他	1,513	-
特別損失合計	14, 957	106, 924
税金等調整前四半期純利益	4, 275, 287	3, 400, 772
法人税、住民税及び事業税	1, 796, 876	1, 364, 033
法人税等調整額	△65, 185	102, 376
法人税等合計	1, 731, 690	1, 466, 409
四半期純利益	2, 543, 596	1, 934, 363
非支配株主に帰属する四半期純利益		_
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 543, 596	1, 934, 363

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2, 543, 596	1, 934, 363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17, 837	16, 956
為替換算調整勘定	△66, 582	△602, 244
その他の包括利益合計	△48, 744	△585, 288
四半期包括利益	2, 494, 852	1, 349, 075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 494, 852	1, 349, 075
非支配株主に係る四半期包括利益		<u>—</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4, 275, 287	3, 400, 772
減価償却費	645, 016	761, 338
減損損失	<u> </u>	72, 255
のれん償却額	689, 064	768, 612
デリバティブ評価損益 (△は益)	18, 409	18, 372
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3, 700	△52, 322
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46, 077	△50, 609
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△14, 403	$\triangle 22, 141$
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23, 553	△2, 842
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1, 583	△1,673
受取利息及び受取配当金	△35 , 638	△33, 422
支払利息	50, 479	35, 158
為替差損益(△は益)	△87, 420	△33, 854
固定資産除売却損益(△は益)	△639	32, 624
事業譲渡損益(△は益)	△6, 859	△6, 960
子会社清算損益(△は益)	△214 , 922	_
売上債権の増減額(△は増加)	465, 396	△63, 458
たな卸資産の増減額(△は増加)	586, 894	96, 007
仕入債務の増減額(△は減少)	13, 109	1, 053, 402
未払費用の増減額(△は減少)	483, 945	135, 600
前受金の増減額(△は減少)	146, 849	128, 876
未払消費税等の増減額(△は減少)	386, 056	△574, 420
その他	17, 964	△480, 658
小計	7, 351, 078	5, 180, 657
利息及び配当金の受取額	35, 372	33, 174
利息の支払額	△46, 271	△31, 806
法人税等の支払額	△2, 673, 140	△2, 001, 208
法人税等の還付額		10,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 667, 039	3, 191, 474

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9, 900	△20
定期預金の払戻による収入	117, 000	_
有形固定資産の取得による支出	△180, 160	△546, 949
有形固定資産の売却による収入	20, 815	578
無形固定資産の取得による支出	△388, 761	△370, 859
長期前払費用の取得による支出	△7, 927	△23, 227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△90, 674	$\triangle 1,540,657$
事業譲受による支出	△55 , 125	△8,000
事業譲渡による収入	7, 426	7, 516
その他	△49, 032	1, 347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636, 339	△2, 480, 272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△124 , 030	325, 000
長期借入れによる収入	<u> </u>	1,000,000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 2,074,409$	△923, 188
自己株式の取得による支出	△198, 815	△199, 183
配当金の支払額	△781, 355	△761, 399
セール・アンド・リースバックによる収入	_	6, 890
リース債務の返済による支出		△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3, 178, 611	△552, 189
現金及び現金同等物に係る換算差額	54, 987	△85, 450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	907, 075	73, 562
現金及び現金同等物の期首残高	11, 097, 287	12, 030, 649
現金及び現金同等物の四半期末残高	12, 004, 363	12, 104, 211

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月18日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成27年8月24日から平成27年9月18日までの期間に自己株式118,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199,183千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,107,184千円となっております。

(セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
- 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、鈑金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」、「PIT3」 自動車整備業鈑金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) 太陽光発電

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書	
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計	(注)1	計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	33, 200, 701	2, 518, 023	124, 114	698, 737	36, 541, 577	_	36, 541, 577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99, 955	4, 540	172, 861	76, 549	353, 905	△353, 905	_
ii -	33, 300, 656	2, 522, 563	296, 976	775, 287	36, 895, 483	△353, 905	36, 541, 577
セグメント利益 又は損失(△)	4, 771, 258	258, 308	74, 533	△80, 535	5, 023, 564	△1, 242, 867	3, 780, 696

- (注) 1 セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額には、セグメント間取引消去 \triangle 14,439千円、全社費用 \triangle 1,228,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
- 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、鈑金塗装見積りシステム「モレノン NEXT」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3 NEXT」、「PIT3 NEXT」 自動車整備業鈑金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール等の販売
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 介護情報誌「ハートページ」 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) 太陽光発電 ソフトウエア開発・販売等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計	(注)1	計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	37, 355, 888	2, 417, 700	121, 306	868, 296	40, 763, 191	_	40, 763, 191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21, 297	1, 260	173, 729	159, 367	355, 655	△355, 655	_
計	37, 377, 186	2, 418, 961	295, 035	1, 027, 663	41, 118, 846	△355, 655	40, 763, 191
セグメント利益 又は損失(△)	4, 266, 646	259, 041	81, 560	△49, 413	4, 557, 835	$\triangle 1, 175, 259$	3, 382, 576

- (注) 1 セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額には、セグメント間取引消去 \triangle 23,539千円、全社費用 \triangle 1,151,720千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失72,255千円を計上しております。主な要因は、株式会社オートウェイの本社社屋等の建替えに係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは6,356,519千円となり、前連結会計年度末と比較して467,580千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成27年4月に株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化したことに伴い、1,705,357千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	4, 540, 848	105. 2
生活関連情報	167, 016	141.0
その他	2, 489	_
合計	4, 710, 354	106. 3

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 - 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	37, 355, 888	112. 5
情報登録・掲載料	15, 242, 465	97. 6
情報提供料	22, 113, 423	125. 7
生活関連情報	2, 417, 700	96. 0
不動産	121, 306	97. 7
その他	868, 296	124. 3
合計	40, 763, 191	111.6

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 - 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に法人向けデータ提供料のほか、中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。